

Vision

ステキな大人が増える
未来をつくる

経営理念

私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します



50年後、100年後も
選ばれ続ける存在になるために

社長メッセージ

Message from the President

株主の皆様へ



代表取締役社長 立木 康之

業績説明

当連結会計年度は、語学関連事業、保育・介護事業の売上の増加により、創業以来最高売上高を8期連続で更新しました。日本語教育事業の生徒数、保育事業の園児数、介護事業の顧客数を堅調に伸ばしたことなどから、営業利益は前年を上回る結果となりました。また、業績不振となった子会社における固定資産、および閉鎖・移転等が決定した校・教室に関する固定資産に対する減損損失として368百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は26,099百万円(前年比2.7%増)となり、前年に比べ679百万円増加し

ました。営業利益は873百万円(前年比85.4%増)となり、前年に比べ402百万円増加しました。経常利益は844百万円(前年比119.1%増)となり、前年に比べ459百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は505百万円(前年は316百万円の純損失)となり、前年に比べ821百万円増加しました。期中平均の顧客数(FC事業部における末端生徒数含む。)は、36,704名(前年比3.0%減)となりました。

京進=人の一生に関わる事業を行っている企業グループ

京進グループは、教育だけではなく、人の一生を支援する事業を幅広く展開しています。コロナ禍においては、学習塾事業の存在が、日本語教育やグローバル教育といった語学関連事業を支えてきました。コロナ禍以降は、語学関連事業、保育・介護事業の成長により、グループとして支えあい、成長を続けております。京進は学習塾だけの会社ではなく、人の一生を支援する会社。この“現在の姿”を、引き続き発信してまいりたいと考えています。

また、私たちが提供するサービスには、目に見えるもの(見える学び)と見えないもの(見えない学び)が存在しており、夢に向かって前向きに努力を続ける意欲や、物事を探究する心、他人との関係を円滑にする力など、見えない学びこそが京進の価値だと考えています。当社では、事業を通して見えない学びを身につけた人々を輩出していける企業でありたいと願い、「ステキな大人が増える未来をつくる」というグループビジョンを設定しました。「学び」の持つ力で、すべての人々の人生の質を高め、「ステキな大人が増える未来」を実現していきたいと考えています。そのためグループの一体感を高め、健全な経営を目指し、組織価値観の浸透を図る施策を強化していきます。

収益性向上と出店戦略

京進グループは2025年に、創業50周年を迎えます。記念すべき年を控え、引き続き「変化」をキーワードに、組織を前向きに変化させていきます。都道府県別の人口予測を見ていくと、すべての地域が一律に減少するわけではなく、人口の減少幅が少ない、そもそものマーケットが大きい地域が存在しています。すべての事業において、出店戦略や商品設計の見直しなどを進め、収益性を高めることに努めてまいります。

学習塾事業では、この先の少子化への対応として、人口の多い地域に教室を集約するなど、最適化を図っていきます。保育事業では、知育や英語といった教育プログラムの強みを保護者にアピールし、教育成果の見える化を実現することで、選ばれる保育園としての体制を整えていきます。介護事業では、施設数のさらなる増設を目指してまいります。今後10年はさらに介護事業を拡大させていきたいと考えています。

日本国内の人口減少の一方で、世界人口は初めて80億人を突破しました。日本の人口構造の問題で、国内の働き手が減少することが明白であります。この社会問題解決に向け、国際人材交流事業では、収益化の実現と日本の社会問題解決の実現を目指してまいります。また、日本語教育事業では、既存の学校の定員を増やすため、拡大移転の準備を進めます。グローバル教育事業では、オーストラリアの大都市での語学学校、専門学校の新設と、オーストラリア以外の国での展開も検討をしていきたいと考えています。

今後も、収益性向上と出店戦略にこだわり、それぞれの事業で独自の強みを高め、「人の一生に関わる企業として地域一、日本一、そして世界一」への成長を目指してまいります。

グループサイトをリニューアルしました

株式会社京進および京進グループは、2024年5月9日にグループサイトをリニューアルオープンしました。新しく生まれ変わったWebサイトでは、教育、語学、保育、介護など、私たちが提供する様々な事業内容を整理してお伝えしています。

<https://group.kyoshin.co.jp>

こちらから
ご覧ください



リニューアルのポイント

これまで学習塾をメインコンテンツとしていたサイトをグループの全事業が分かるサイトへ新しました。グループブランディングを行うことで、企業価値の向上をねらいとしています。

1 グループの事業内容を網羅したサイト構成

学習塾だけでなく、日本語学校、保育や介護などすべての事業を「子どもたちの学びを支える」「語学学習や留学を支える」「ライフキャリアや就業を支える」「育児や暮らしを支える」と分類して、事業一覧を分かりやすく表示しています。

3 京進グループが目指すものや取り組みをまとめて紹介するコンテンツを作成

京進グループの取り組みや安全と安心への取り組みなど京進グループのことをより知っていただけるためのコンテンツを設けています。

2 京進グループのお客様向けページの入り口を集約

学習塾に通う生徒が使用する「京進生用ページ」の入り口を分かりやすく集約しています。

4 株主・投資家向け情報や採用情報を整理

必要な情報へ最短ルートでアクセスできるページ構成とナビゲーションにしています。

主要セグメント

Segment Information

学習塾事業 [学習塾]

売上高 **10,035** 百万円(前年比93.7%)
セグメント利益1,406百万円(同76.5%)

- 学習塾事業においては、従来からの教務力向上の取り組みに加え、AIを活用した新しい学習法の導入等により、国公立大学の合格者数は過去最高となりました。
- 学習塾部門における新規の入会数が前年に及ばなかったことから、期中平均生徒数は前年比94.3%となりました。

売上高	単位:百万円
第43期('23/5)	10,711
第44期('24/5)	10,035

語学関連事業

[英会話・グローバル教育・日本語教育・国際人材交流]

売上高 **4,377** 百万円(前年比117.6%)
セグメント利益98百万円(前年は144百万円のセグメント損失)

- 日本語教育事業においては、新規の学生の募集も堅調に進み、期中平均生徒数は前年比109.9%となり、売上・利益ともに前年同期を大きく上回りました。
- 英会話事業においては、オーストラリアの英会話学校における期中平均生徒数は前年比99.4%となりました。

売上高	単位:百万円
第43期('23/5)	3,721
第44期('24/5)	4,377

保育・介護事業

[保育・介護・フードサービス]

売上高 **11,686** 百万円(前年比106.4%)
セグメント利益834百万円(同230.8%)

- 保育事業においては、期中平均園児数は前年比101.6%となり、売上・利益ともに前年を上回りました。
- 介護事業においては、期中平均顧客数は前年比104.8%となり、こちらも売上・利益ともに前年を上回りました。

売上高	単位:百万円
第43期('23/5)	10,987
第44期('24/5)	11,686

語学関連事業

インドの人材派遣機関と戦略的パートナーシップ締結

インド国家公社の傘下NSDCIと介護分野の特定技能人材紹介事業の連携強化

当社グループは、インド国家技能開発公社100%子会社であるNSDCインターナショナル(NSDC International Limited)と、介護分野における特定技能人材の紹介事業についてパートナーシップ協定を締結しました。締結後は、特定技能の資格を有するインドからの人材を当社グループが国内の介護事業者などに紹介します。当社グループは、これまでも海外から特定分野での高いスキルと日本語力を持った特定技能人材の紹介事業を行ってきており、人材紹介や適切な人材マッチングのノウハウを持っています。また、日本語学校の運営やキャリア支援事業の経験を活かして、独自の教育サポートを行います。

日本国内では、介護業界における人材不足が社会的に大きな問題となっており、今回の提携で、当社グループが社会課題の解決に寄与できると考えています。



学習塾事業

コノセルと業務提携

AI学習と個別指導のハイブリッドで先進的な教育を

当社グループは、学習塾事業においても新たな取り組みを進めています。2023年10月、首都圏を中心にハイブリッド学習塾「個別指導コノ塾」を運営する株式会社コノセルと業務提携しました。

当社グループが持つ生徒対応のノウハウと、株式会社コノセルの高品質なAI学習コンテンツの融合により効果の高い教育が期待できます。当社グループの学習ラインナップを豊富にし、多様な価値観や教育ニーズに対応した学習サービスの提供につなげます。



語学関連事業

京都から世界へ

オーストラリアの名門大学への合格者輩出

2023年に開校した「京進の海外進学準備校 UNSW ファウンデーション・スタディーズ・プログラム (UNSW京都キャンパス)」から第一期生・第二期生が卒業しました。UNSW京都キャンパスでは、日本に居ながらにして、オーストラリアの名門大学の1年次にあたる基礎課程を修了することができます。卒業生は、オーストラリアの名門大学へ進学し、バチェラーコース(学士課程)へと進学します。今後も、当社グループはグローバルに活躍する人材の育成を行います。



新規事業

豊中市と産官学連携協定を締結

当社グループは、2024年7月、産官学連携プロジェクト、「とよなか暮らし・子育て輝き No.1プロジェクト研究」に関する協定を締結しました。このプロジェクトは、こども政策の充実・強化を重点施策としている大阪府豊中市と、北おおさか信用金庫、学校法人先端教育機構事業構想大学院大学と当社の4者が参加するプロジェクトで、子育てしやすい街を作る新規事業の創出に取り組みます。



京進グループのCSR

CSR

家庭診断「家庭のミカタ」の無料提供

当社グループは、2024年4月、子育てに役立つ無料のウェブサイト「家庭のミカタ」をリリースしました。サイトでは、子育てスタイルや家族の関係性について診断できる「家族のチカラ」や専門家によるコラムなどを提供しています。長年、教育に携わってきた当社だからできるサービスです。

※子育てや家族関係を5つの視点で総合的に診断できる無料のウェブサービスは日本初のもです。



こちらから
ご覧ください



パラ卓球チームへの支援

当社グループは、「ステキな大人が増える未来をつくる」というグループのビジョンに基づき、夢に向かって活動する人を応援しています。2024年度より、関西を中心に活動する卓球チーム「ファンタジスタ」への支援を行っています。パラ卓球チーム「ファンタジスタ」は、世界ランキング上位選手や国際大会のメダリストも在籍するチームで、約20名のメンバーが練習に励んでいます。

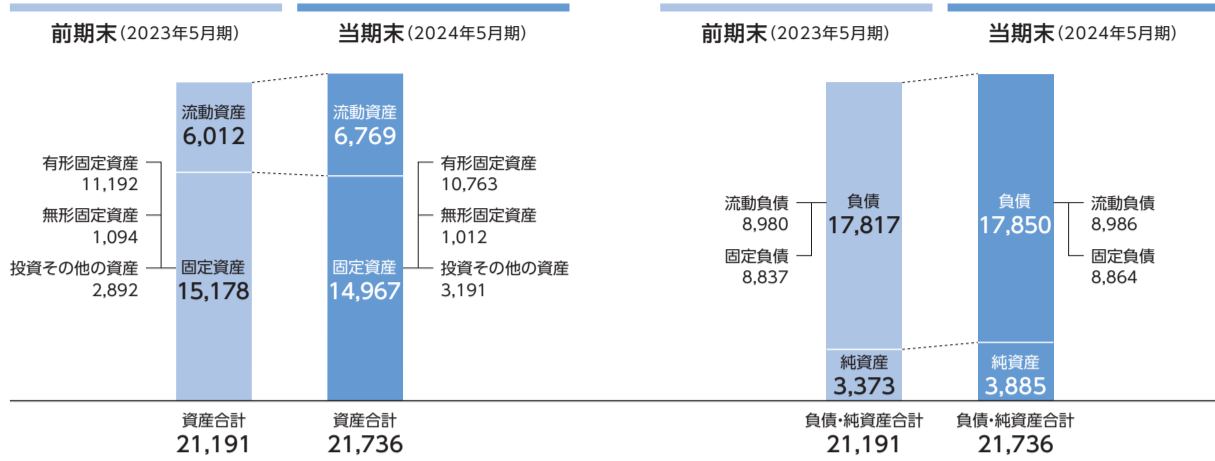


業績・財務データ

Financial Data

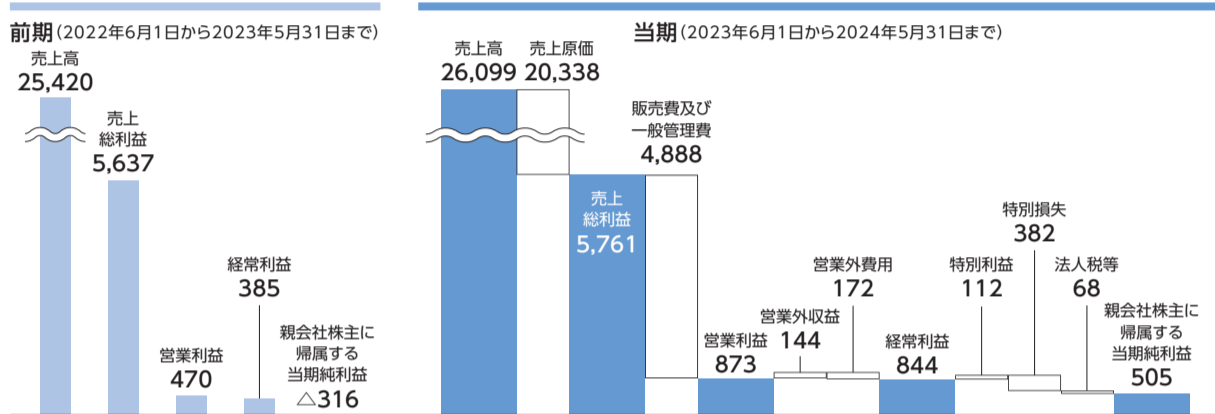
連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

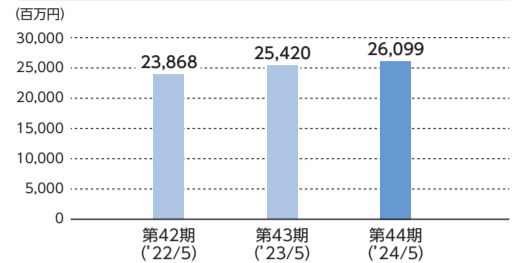


連結損益計算書(要約)

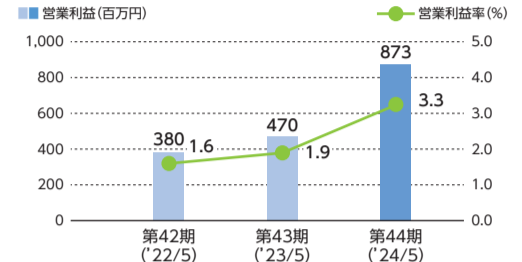
(単位:百万円)



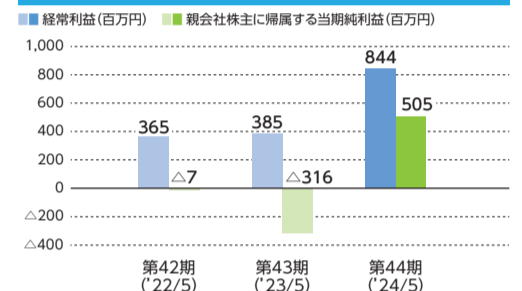
売上高



営業利益・営業利益率



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



会社概要 & 株式情報

Corporate Profile & Stock Information

会社概要

(2024年8月22日現在)

商号	株式会社 京進 (英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)	
本社所在地	〒600-8177 京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町382-1 TEL 075-365-1500(代表)	
創業	1975年6月	
設立	1981年4月2日	
資本金	327,893千円	
取締役	代表取締役社長	立木 康之
	専務取締役	松本 敏照
	取締役	樽井 みどり
	取締役	上坊 孝次
	取締役	関 隆彦
	取締役	青松 武志
	取締役	田中 博亨
	取締役	松原 博之
	社外取締役	市原 洋晴*
	社外取締役	竹内 由起*
	社外取締役	小川 雅人*
	*市原洋晴、竹内由起、小川雅人は監査等委員である取締役であります。 *2024年8月22日付で立木貞昭は退任いたしました。	

従業員数 2,125名(連結) (2024年5月31日現在)

株式情報

(2024年5月31日現在)

発行可能株式総数	22,640,000株
発行済株式の総数	8,396,000株
株主数	2,193名

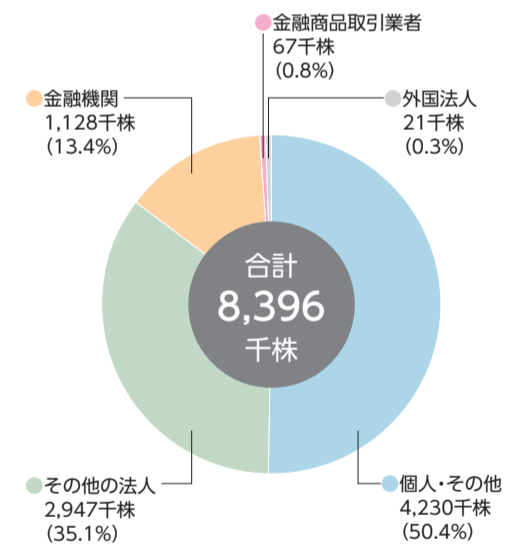
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社TCKホールディングス	2,811	36.10
京進社員持株会	385	4.95
株式会社三菱UFJ銀行	342	4.39
京進取引先持株会	333	4.29
立木康之	250	3.21
株式会社京都銀行	208	2.67
株式会社滋賀銀行	206	2.65
石田里実	200	2.57
立木七奈	200	2.57
株式会社りそな銀行	130	1.67

*1. 当社は、自己株式(610,258株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
*2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

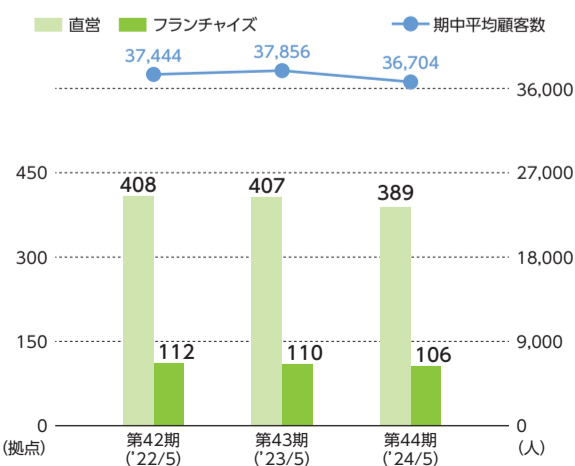
所有者別株式数分布

(2024年5月31日現在)



*1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
*2. 自己株式は個人・その他に含めております。

事業所数と顧客数の推移(連結)



株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
定時株主総会の基準日	5月31日
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777(通話料無料)
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.kyoshin.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。